

津波避難ビル等に係るガイドライン検討会

～ 検討会の開催について ～

平成 16 年 10 月 18 日（月）

事 務 局

津波避難ビル等に係るガイドライン検討会の開催について

日本周辺では海溝型の大規模地震が多数発生し、これに伴い発生する津波により、わが国では過去において幾度となく甚大な被害を受けている。また、いつ起こってもおかしくないとされている東海地震や、今世紀前半にも発生のおそれがある東南海・南海地震、切迫性が指摘されている日本海溝・千島海溝周辺の海溝型地震においても甚大な津波被害が発生することが懸念されている。

津波ではまず高台に避難することが大原則であるが、高台までの避難に相当の時間を要する広大な平野部や、背後に避難に適さない急峻な地形が迫る海岸集落などでは、津波からの避難地確保が容易ではなく、大きな課題となっている。このような地域における津波避難地、避難路の整備の必要性については、平成 15 年 12 月に中央防災会議で決定された「東南海・南海地震対策大綱」においても指摘されているところである。

この課題に対する現実的対応策として、堅固な中・高層建物を避難施設に利用する、いわゆる津波避難ビルを指定したり、人工構造物による高台をつくるなどして、津波避難地を確保する動きが既に始まっている。しかし、津波避難ビルとして満たすべき構造上の要件、平常時からの運用のあり方等については統一的な指針や基準がなく、指定や整備が十分に進んでいないのが現状である。

そこで、学識経験者等からなる本検討会を開催し、津波避難ビル等の指定や整備にあたっての考え方を整理するとともにガイドラインを策定し、津波避難困難地域における津波避難地の確保及び円滑な津波避難を推進することで、津波被害軽減に資することを目的とする。

津波避難ビル等に係るガイドライン検討会 名簿（案）

座長	廣井 脩	東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授
	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	壁谷澤 寿海	東京大学地震研究所教授
	河田 恵昭	京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授
	菅野 忠	（財）日本建築センター建築技術研究所審議役
	田中 淳	東洋大学社会学部教授
	吉村 秀實	富士常葉大学環境防災学部教授
	上総 周平	内閣府参事官（地震・火山対策担当）
	下河内 司	総務省消防庁防災課長
	細見 寛	国土交通省河川局砂防部保全課海岸室長
	小川 富由	国土交通省住宅局建築指導課長
	内村 重昭	国土交通省港湾局海岸・防災課長
	西出 則武	国土交通省気象庁地震火山部管理課長
	岩田 孝仁	静岡県防災局防災管理室専門監
	酒井 浩一	高知県危機管理担当理事所管危機管理課チーフ